



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名）作道 政昭
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 （氏名）齋藤 論 TEL 053-421-7000
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	351,107	—	10,302	△8.8	10,285	△8.4	6,169	△18.8
2022年2月期	354,907	△0.3	11,296	△3.7	11,227	△4.4	7,595	43.2

（注）包括利益 2023年2月期 6,174百万円（△18.5%） 2022年2月期 7,575百万円（41.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	193.82	193.57	8.6	8.7	2.9
2022年2月期	210.53	210.19	10.6	9.1	3.2

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年2月期の営業収益に対する対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	119,391	73,772	61.7	2,315.12
2022年2月期	117,181	69,428	59.2	2,178.12

（参考）自己資本 2023年2月期 73,702百万円 2022年2月期 69,319百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	10,500	△7,147	△2,192	31,133
2022年2月期	6,358	△5,408	△12,873	29,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	57.00	57.00	1,814	27.1	2.7
2023年2月期	—	0.00	—	57.00	57.00	1,814	29.4	2.5
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		33.5	

（注）2023年2月期期末配当金の内訳 普通配当57円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	2.5	10,600	2.9	10,500	2.1	5,700	△7.6	179.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外1社（社名）イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司

当連結会計年度において、イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司は清算終了したため連結の範囲から除外しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年2月期	31,973,848株	2022年2月期	31,973,848株
2023年2月期	138,459株	2022年2月期	148,622株
2023年2月期	31,831,822株	2022年2月期	36,077,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	346,137	—	10,304	△10.0	10,302	△9.3	6,107	△16.6
2022年2月期	350,390	0.0	11,453	△4.0	11,362	△5.3	7,323	43.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	191.86	191.61
2022年2月期	203.00	202.67

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年2月期の営業収益に対する対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	117,570	73,284	62.3	2,299.79
2022年2月期	114,989	68,975	59.9	2,164.99

(参考) 自己資本 2023年2月期 73,214百万円 2022年2月期 68,901百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナ下における各種政策により景気を持ち直しが期待される一方、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、原材料高騰がもたらした食品価格の上昇による消費マインド低迷の影響を受けるとともに、エネルギー価格の上昇に伴う水道光熱費等のコスト増加、業種・業態を超えた競争環境の激化や人件費の高騰といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、お客さま、地域社会と向き合い、行動するとともに、地域に根差した店舗づくり、商品づくり、サービスの提供に取り組んでまいりました。

[国内事業]

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えの徹底や得意日における販促強化など、基本の磨き上げに注力するとともに、デリカ・フローズン商品の展開強化など、顧客ニーズの変化に対応した販売促進に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開を強化したほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。また、キャッシュレスセルフレジの導入を新規に81店舗で実施し、導入店舗数は計151店舗まで拡大いたしました。これにより、レジ精算における利便性の向上に努め、レジ関連業務の削減による人員配置の適正化を進めるとともに、冷ケースの自動検温システムやデリカ部門へのオートフライヤーの導入など、店舗業務の効率化に寄与する各種施策についても、取組みを継続しております。また、長泉工場（静岡県駿東郡長泉町）にて惣菜自動盛付ロボットを導入した結果、従前1ラインにつき7人を配置しておりました盛付作業が、導入後は4台のロボットと作業員3人での作業が可能となり、下半期には取扱品目の拡大や機能の改良を進めるなど、生産性の更なる向上につなげてまいりました。加えて、10月にはイオンのトータルアプリ「iAEON」を導入しており、お客さまのライフスタイルに合った利便性と満足度の高いサービスの提供に努めております。

商品面におきましては、生産者さまを応援し地域に親しまれる「じもの」商品に関する取組みとして、「あなたを選ぶ!じものスター誕生」企画を静岡県内の店舗で新たに実施したほか、「じもの商品大商談会」を当社初の試みとなるリアルとオンラインでの同時開催を行うなど、地元商品の品揃え拡大を通じた地域の活性化に取り組んでまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈1参照）の取組みの一環として、当社管理栄養士監修によるレシピや料理動画、食に関する様々な情報の発信に取り組んだほか、各地の自治体や大学生・高校生との協働による栄養バランスや地域とのつながりを意識した商品開発を進めており、2月に三重県立宇治山田商業高等学校の生徒との開発商品を新たに販売するなど、地域との連携による豊かな食生活の提案に取り組んでまいりました。また、コロナ下で自粛しておりました「ちゃんとごはんSTUDIO」での活動を再開したほか、店舗における食育活動のリーダー育成を目的とした「ちゃんとごはんマスター」研修も継続して取り組むなど、地域との交流を深め、より健康的な地域社会への貢献に努めております。

顧客接点の創出におきましては、ネットスーパー事業における新規拠点として、1月にマックスバリュ豊田四郷店（愛知県豊田市）、2月にマックスバリュ香流店（名古屋市長東区）を開設し、配送エリアの拡大に努めた結果、当社ネットスーパーの拠点数は計26拠点まで拡大いたしました。また、当社ネットショップにおける新たな販売サイトとなる「マックスバリュ東海ヤフー店」を開店したほか、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を新規に17拠点開設（全21拠点）いたしました。加えて、移動スーパーの稼働台数を計6台まで拡大しており、無人店舗「Maxマート」についても展開地域や拠点の拡大を進めるなど、地域の様々なシーンにおける買い物機会の提供拡大に継続して努めております。

これらの取組みの結果、既存店売上高の前期比は99.9%となったものの、全店売上高では100.8%となりました。同対比に用いた数値は、当連結会計年度の期首から適用の「収益認識に関する会計基準」等とは異なる従来からの管理上の数値を用いております。

(教育体制)

2022年度における教育は、働き方に関する意識改革、労働環境改善の取組みを継続しながら、主体的に成長でき、働きがいにつながる制度・教育の再設計に向け、社員教育・研修体制の充実に努めてまいりました。主な教育施策として、「次世代人材の育成」「理念・行動規範の浸透」「ワークライフバランスの向上」「現職強化教育」に取り組んでおります。

・「次世代人材の育成」

中核的役職である店長と次席者である副店長の育成強化に向け、外部講師による戦略立案や市場分析の基礎知識を学ぶとともに、移動スーパー事業の実地体験をあわせて実施するなど、次世代を担う総合的な人材の養成に努めております。

・「理念・行動規範の浸透」

店舗・本社間における意思疎通を深めるべく、本社従業員がメンターとなり店舗との情報伝達及び意見交換を行う「月例ミーティング」を実施することで、会社として目指すべき方向性の認識を統一し、全社が一丸となった体制の推進に努めております。

・「ワークライフバランスの向上」

従業員が自身のキャリアを描く機会として、新たにキャリアデザイン研修を実施しており、従業員一人ひとりが、生きがいを持って働くことが可能な環境の整備に努めております。

・「現職強化教育」

副店長、管理担当、売場チーフへの実務的な内容で教育プログラムを組み立て、職場の課題抽出や意見交換の機会として活用しております。

また、ダイバーシティ経営推進の取組みとして、店舗管理者を目指す女性社員を対象とした「なでしこ勉強会」を継続して実施いたしました。加えて、健康経営の推進に向けて、特定保健指導の受診機会の提供や、「健康チャレンジキャンペーン」への参加促進など、従業員の健康リテラシー向上に努めております。

(環境保全・社会貢献活動)

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かしつつ、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

・「地域社会との共生」

地域社会に密着した取組みとして、当社は「しずおか富士山WAON」「やまなし富士山WAON」「出世城浜松城WAON」「富士宮やきそばWAON」「韮山反射炉WAON」「あいち三英傑WAON」「防災・減災都市なごやWAON」「伊勢志摩 WAON」「熊野古道伊勢路WAON」の9種類のご当地WAONを発行しており、お客さまのご利用金額の0.1%を当社が寄付し、地域の活性化にお役立ていただいております。また、地域における課題の解決に向けて、台風災害発生地域にて義援金活動を実施したほか、三重県鈴鹿市内の店舗にて「思いやりレジ」の設置によりスローショッピングを推進するなど、地域の皆さまが安心して暮らせるまちづくりに取り組んでおります。

・「脱炭素社会の実現」

お客さまのご協力のもと、2007年より買物袋持参運動を開始したほか、三重県で開催の環境フェアにてオリジナルマイバッグの作製ブースを設営するなど、レジ袋使用量の削減に取り組んでおります。

・「資源循環の促進」

食品トレーや紙パック、アルミ缶、ペットボトルのリサイクル資源について、店頭回収ボックスを設置し、資源の回収と再利用に努めるなど、循環型社会の構築に向けた取組みを行っております。

・「生物多様性の保全」

地域の皆さまとともに行う社会貢献活動の一環として多様な募金活動に取り組むほか、地域に生産拠点を持つ取引先さまや地元生産者さまのご理解とご支援のもと、売上の一部を地域の保全活動や活性化に活用いただく「ありがとうキャンペーン」活動を実施しております。また、本年度よりグループ各社にて活動を開始しております「イオン ハートフル・ボランティア」に参画し、三重県津市の海岸部にて清掃活動を行うなど、持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

(店舗開発)

店舗展開におきましては、2022年7月にマックスバリュエクスプレス浜松中央店（浜松市中区）、10月にマックスバリュエクスプレス熱海咲見町店（静岡県熱海市）とマックスバリュ瑞穂桜山店（名古屋市瑞穂区）、11月にマックスバリュエクスプレス浜松住吉店（浜松市中区）、12月にマックスバリュエクスプレス平子店（名古屋市南区）の計5店舗を新規開設いたしました。加えて、店舗の競争力を高め、より魅力ある商品とサービスの提供に努めるべく、大型活性化3店舗を含む、既存店舗の活性化改装を計16店舗にて実施いたしました。このほか、店舗の新装や経営の効率化を目的に3店舗を閉店しており、これらの結果、国内事業における店舗数は静岡県102店舗、愛知県54店舗、三重県46店舗、滋賀県6店舗、岐阜県8店舗、神奈川県16店舗、山梨県1店舗の計233店舗となりました。

[連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、火曜日・水曜日の「生鮮大市」、週末の「超級週末」の展開強化など買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に継続して取り組んだほか、新たな販売企画として、平日の「生鮮朝市」や、試食販売の強化とともにメニュー提案を意識した「MAXタ市」を実施するなど、時間帯に応じた商品販売を強化してまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産地消の拡大に向けて、地元食材を使用した商品の新規開発を進めたほか、単品大量生産へのシフトによる製造効率の向上、マルチジョブ推進による多能工の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の成績は、営業収益3,511億7百万円、営業利益103億2百万円（前期比8.8%減）、経常利益102億85百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益61億69百万円（同18.8%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は87億30百万円の減少、その他の営業収入は12億77百万円の増加となり、営業収益は74億53百万円減少し、適用前と同じ基準の場合、営業収益が前期比1.0%増となります。また、売上原価が63億8百万円、販売費及び一般管理費が11億44百万円それぞれ減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(注釈1) 「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(注釈2) 親会社株主に帰属する当期純利益が、前期比18.8%の減少となりました要因は、前連結会計年度に、清算手続き中であった在外連結子会社に対する出資金評価損に対して税効果を認識していましたが、当連結会計年度に清算が終了したことにより、企業会計と税務会計の一時差異が解消するとともに、税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度と同負担率を上回り、法人税等合計が6億45百万円増加したことなどです。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、22億10百万円増加し、1,193億91百万円となりました。これは現金及び預金の減少10億19百万円、商品の増加5億42百万円、関係会社預け金の増加23億円、新店等及び新規土地に係る有形固定資産の増加10億10百万円などによるものであります。

②負債

当連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比し、21億33百万円減少し、456億19百万円となりました。これは買掛金の増加1億86百万円、未払法人税等の減少3億85百万円、リース債務の減少1億62百万円、退職給付に係る負債の減少1億76百万円などによるものであります。

③純資産

当連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、43億43百万円増加し、737億72百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上61億69百万円、剰余金の配当による減少18億14百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し12億56百万円増加し、311億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、105億円（前年同期は63億58百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益94億35百万円、減価償却費49億26百万円、法人税等の支払額25億86百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、71億47百万円（前年同期は54億8百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出70億54百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、21億92百万円（前年同期は128億73百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額18億14百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	67.4	58.8	56.7	59.2	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.5	58.8	70.1	70.8	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.9	59.0	13.5	36.6	20.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.8	24.0	90.9	26.0	53.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

国内における次期の経営環境は、ポストコロナにおけるお客さまの消費動向や価値観の変化に加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界経済の先行き不透明さ、相次ぐエネルギー・物価上昇による消費マインドの低迷など、楽観できない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、国内におきましては、基本方針とする地域密着経営の更なる推進に向け、急速に変化する消費動向を機敏に捉えた商品・営業施策や、新規出店と既存店舗の活性化による店舗競争力の強化、新規事業の展開による販路の拡大、お客さま視点に基づくサービスの更なる充実を図るとともに、地域社会やお客さまをはじめとしたステークホルダーとの協働と各施策におけるデジタルの積極的な活用により、サステナブルな価値の共創に努めてまいります。

連結子会社におきましては、中国事業では、消費動向やニーズの変化に応じた品揃えや店舗運営を推進するとともに、Eコマース事業の拡大、業務の効率化・省力化に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。デリカ食品株式会社では、商品開発力の強化に加え、機械化・自動化による生産体制の向上を図り、安全・安心はもとより、安定した製品の提供に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益3,600億円(対前期増減率2.5%増)、営業利益106億円(同2.9%増)、経常利益105億円(同2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益57億円(同7.6%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資やM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき57円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、上記方針及び次期の業績予想を勘案し1株当たり普通配当60円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念に基づき、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるという主体的行動力の向上を図りつつ、お客さまとの直接のふれあいの場となる「店舗だからこそ」の強みを磨き上げ、お客さまからのゆるぎない信頼をいただくことができる店舗構築に取り組んでおります。その実現に向けては、お客さま視点で店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品及びサービスの質的向上に取り組むとともに、地域社会との共生による持続的な成長に努めつつ、お客さまからお寄せいただく声に真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、一つひとつの店舗が地域をつなぐ架け橋として継続的に地域への貢献を果たし、日常のより豊かな食生活の実現を応援する地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

(2) 資本政策上の基本指標

売上高対営業利益率、経常ROA(総資産経常利益率)並びにROE(自己資本当期純利益率)を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を、ROEについては8%以上を中長期的な目標数値としております。今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改善施策の着実な実行に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,224	13,204
売掛金	305	413
商品	8,674	9,216
貯蔵品	174	156
未収入金	7,063	7,765
関係会社預け金	15,207	17,507
その他	1,835	1,827
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	47,484	50,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,195	80,133
減価償却累計額	△53,595	△56,514
建物及び構築物(純額)	24,600	23,618
工具、器具及び備品	21,028	22,327
減価償却累計額	△15,806	△16,649
工具、器具及び備品(純額)	5,222	5,677
機械装置及び運搬具	644	628
減価償却累計額	△396	△413
機械装置及び運搬具(純額)	247	215
土地	22,314	24,000
リース資産	2,865	2,911
減価償却累計額	△1,264	△1,436
リース資産(純額)	1,601	1,475
建設仮勘定	70	79
有形固定資産合計	54,056	55,067
無形固定資産		
のれん	218	150
その他	128	115
無形固定資産合計	346	266
投資その他の資産		
投資有価証券	477	485
長期貸付金	18	—
長期前払費用	770	675
繰延税金資産	6,041	4,989
差入保証金	7,815	7,678
その他	256	145
貸倒引当金	△86	△7
投資その他の資産合計	15,293	13,966
固定資産合計	69,696	69,300
資産合計	117,181	119,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,245	25,432
リース債務	238	227
賞与引当金	1,716	1,033
役員業績報酬引当金	49	29
店舗閉鎖損失引当金	34	42
未払法人税等	1,351	966
資産除去債務	22	20
その他	9,342	8,545
流動負債合計	38,001	36,296
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	10
退職給付に係る負債	291	115
リース債務	1,795	1,644
資産除去債務	3,953	4,008
長期預り保証金	3,316	3,199
その他	383	344
固定負債合計	9,751	9,322
負債合計	47,752	45,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,343	11,335
利益剰余金	56,476	60,831
自己株式	△349	△326
株主資本合計	69,738	74,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	27
為替換算調整勘定	112	37
退職給付に係る調整累計額	△553	△471
その他の包括利益累計額合計	△419	△406
新株予約権	73	69
非支配株主持分	35	—
純資産合計	69,428	73,772
負債純資産合計	117,181	119,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益		
売上高	348,649	343,557
その他の営業収入	6,257	7,550
営業収益合計	354,907	351,107
売上原価	253,103	250,808
売上総利益	95,546	92,749
営業総利益	101,803	100,299
販売費及び一般管理費	90,507	89,997
営業利益	11,296	10,302
営業外収益		
受取利息	56	43
受取配当金	20	13
受取手数料	29	29
為替差益	9	1
受取保険金	22	30
補助金収入	36	59
雑収入	170	74
営業外収益合計	347	252
営業外費用		
支払利息	247	235
自己株式取得費用	74	—
支払手数料	63	—
雑損失	30	33
営業外費用合計	415	268
経常利益	11,227	10,285
特別利益		
固定資産売却益	6	—
関係会社清算益	—	138
その他	16	0
特別利益合計	23	138
特別損失		
減損損失	1,091	949
固定資産除却損	17	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	34	31
その他	—	0
特別損失合計	1,144	988
税金等調整前当期純利益	10,107	9,435
法人税、住民税及び事業税	3,325	2,221
法人税等調整額	△703	1,045
法人税等合計	2,622	3,267
当期純利益	7,485	6,168
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△110	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,595	6,169

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	7,485	6,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	5
為替換算調整勘定	25	△82
退職給付に係る調整額	21	82
その他の包括利益合計	90	5
包括利益	7,575	6,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,684	6,183
非支配株主に係る包括利益	△109	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	22,016	50,695	△346	74,632
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,595		7,595
自己株式の取得				△10,633	△10,633
自己株式の処分		1		63	64
自己株式の消却		△10,567		10,567	—
連結子会社の増資による 持分の増減		△106			△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,672	5,780	△2	△4,894
当期末残高	2,267	11,343	56,476	△349	69,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△21	87	△575	△508	120	34	74,279
当期変動額							
剰余金の配当							△1,815
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,595
自己株式の取得							△10,633
自己株式の処分							64
自己株式の消却							—
連結子会社の増資による 持分の増減							△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42	24	21	89	△46	1	43
当期変動額合計	42	24	21	89	△46	1	△4,850
当期末残高	21	112	△553	△419	73	35	69,428

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	11,343	56,476	△349	69,738
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,169		6,169
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△8		31	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	4,355	22	4,370
当期末残高	2,267	11,335	60,831	△326	74,108

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	21	112	△553	△419	73	35	69,428
当期変動額							
剰余金の配当							△1,814
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,169
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	△74	82	13	△4	△35	△26
当期変動額合計	5	△74	82	13	△4	△35	4,343
当期末残高	27	37	△471	△406	69	—	73,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,107	9,435
減価償却費	4,823	4,926
減損損失	1,091	949
賞与引当金の増減額(△は減少)	△390	△684
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53	△176
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△167	7
受取利息及び受取配当金	△77	△57
支払利息	247	235
関係会社清算損益(△は益)	—	△138
棚卸資産の増減額(△は増加)	△102	△504
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,892	165
その他	△286	△926
小計	12,299	13,232
利息及び配当金の受取額	70	51
利息の支払額	△244	△197
法人税等の支払額	△5,767	△2,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,358	10,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,337	△7,054
無形固定資産の取得による支出	△24	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△112	△160
敷金及び保証金の回収による収入	230	224
その他	△165	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,408	△7,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△287	△331
配当金の支払額	△1,815	△1,814
自己株式の増減額(△は増加)	△16	△8
自己株式の取得による支出	△10,753	—
その他	0	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,873	△2,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,765	1,256
現金及び現金同等物の期首残高	41,643	29,877
現金及び現金同等物の期末残高	29,877	31,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、連結子会社であったイオンマックスバリュ(江蘇)商業有限公司は、2022年6月17日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点は、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更し、当該収益を「その他の営業収入」に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,730百万円の減少、その他の営業収入は1,277百万円の増加となり、営業収益は7,453百万円減少となりましたが、売上原価が6,308百万円、販売費及び一般管理費が1,144百万円それぞれ減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置に従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地	その他(注)	
店舗	マックスバリュ津島江西店他 (愛知県津島市他)	434	235	65	16	751
店舗	マックスバリュエクスプレス 富士今泉店他 (静岡県富士市他)	127	62	—	1	191
店舗	ミスタードーナツ 浜松葵町ショップ (浜松市中区)	6	0	—	—	6
	合計	568	298	65	17	949

(注)「その他」は、施設利用権、長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業等)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業等)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,178円12銭	2,315円12銭
1株当たり当期純利益金額	210円53銭	193円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	210円19銭	193円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,428	73,772
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	109	69
(うち新株予約権 (百万円))	(73)	(69)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(35)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,319	73,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	31,825	31,835

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,595	6,169
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	7,595	6,169
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,077	31,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	58	41
(うち新株予約権 (千株))	(58)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。